

事務事業評価シート

事務事業コード	011700	重点施策	しごとづくり	平成30年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	企業誘致推進事業		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、根拠計画等	
施策	2102	工業の振興				
目標の種別	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	企業立地促進補助金等の補助事業指定企業件数		30件	75件	運営方法	直営
	企業誘致の数		4件	20件	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	企業誘致推進費		予算事業コード	01-06-01-02-17-02	

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市内の既存企業やその関連企業、鳥取市へ誘致できれば大きな経済波及効果をもたらす県外優良企業等
意図 (どのような状態にするために)	本市への企業立地の促進による産業構造の高度化及び雇用の拡大や、地元企業の支援による生産性向上を促す
手段 (どうするのか)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携を取りつつ、県外優良企業へ訪問し誘致活動を行う。 市内企業を訪問し、増設案件の掘り起し。 多数の企業が参加する展示会にブースを出展し、アピールを行う。 企業立地ガイドを作成し、市のPRを行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		年度別計画	企業訪問数 市内：述べ225社 市外：述べ75社 合計：述べ300社 展示会出展 企業誘致パンフレット作成	企業訪問数 市内：述べ225社 市外：述べ75社 合計：述べ300社 展示会出展 企業誘致パンフレット作成	企業訪問数 市内：述べ225社 市外：述べ75社 合計：述べ300社 展示会出展 企業誘致パンフレット作成	企業訪問数 市内：述べ225社 市外：述べ75社 合計：述べ300社 展示会出展 企業誘致パンフレット作成	企業訪問数 市内：述べ225社 市外：述べ75社 合計：述べ300社 展示会出展 企業誘致パンフレット作成
年度別実績	企業実績数 市内：述べ270社 市外：述べ82社 合計：述べ352社 関西機械要素技術展 出展 平成28年度立地ガイド作成	企業実績数 市内：述べ186社 市外：述べ119社 合計：述べ305社 フードファクトリー 2017出展(一財)電源地域振興センター委託業務 平成29年度立地ガイド作成	企業実績数 市内：述べ145社 市外：述べ50社 合計：述べ195社 実績なし 平成30年度立地ガイド作成				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	26,676	16,040	5,020	0	0	
	直接経費 A	24,676	14,058	5,020	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	1	0	0
一般財源	24,676	14,058	5,019	0	0		
人件費 B	2,000	1,982	2,045	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				1	(KPI) 補助事業指定企業件数	件	目標	30
			実績	32	49	72	0	0
	(指標の説明) 平成27年度以降の補助事業指定企業件数の累計値。基準値は平成26年度単年度実績。							
2	企業誘致数	件	目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2	1	0	0
	(指標の説明) 単年度あたりの誘致企業数。							
3		件	目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225
	【10次総の施策体系】2102
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P138(経037)
	【事業の概要】 本市産業の発展及び雇用の場の確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済活性化戦略にある雇用拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。
	【事業の成果】 企業誘致及び設備投資を推進するため、鳥取県等関係機関と協調して、中京圏・関西圏の企業訪問を積極的に実施し、本市への企業進出を働きかけた。また、市内企業を訪問し、増設案件に対し支援を行った。 企業誘致数 平成28年度：2件 平成29年度：2件 平成30年度：1件 企業立地促進補助金指定件数(市内企業の増設含む) 平成28年度：15件 平成28年度：17件 平成30年度：23件
【今後の課題・方向性】 国内景気は回復傾向にあり、鳥取県東部の平成31年3月の有効求人倍率は1.32倍と、全国平均を下回っているが順調に改善されている。生産工程の職業の有効求人倍率は1.19倍、正社員の有効求人倍率は0.83倍と上昇傾向にある。今後の誘致活動については、市内企業への受発注を生み出す経済波及効果の大きい企業や、高付加価値を生み出す企業に的を絞って行う。同時に市内企業の労働生産性向上の支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。	

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標達成率	1	[KPI] 補助事業指定企業件数	107%	109%	120%		
	2	企業誘致数	100%	100%	50%		
	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 <small>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が9月末時点でどのような進捗状況となったか。</small>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	
事業の成果 <small>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%以下：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</small>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	市内企業の労働生産性向上に向け、補助制度を活用しての設備投資の促進を図り、補助事業の指定件数は目標を上回ったものの、企業誘致に関しては、鳥取県等関係機関と連携して、企業訪問を積極的に実施し、本市への企業進出を働きかけたが、実績としては1件に留まった。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合		<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>米中貿易摩擦など経済変動の影響を受け、本市への進出交渉を取りやめる企業も一部あったが、特に大きな影響を受けておらず、進出を検討する企業との交渉は引き続き行っている。市内中小製造業の生産性向上に向けた設備投資に対する積極的な支援制度については、平成30年度未で受付終了となった。今後については、より誘致企業から市内企業への発注が増えるような仕掛けや市内企業の生産性・技術力の向上に資する新たな仕掛けを検討したい。</small>				

事務事業評価シート

事務事業コード	011802	重点施策	該当なし	平成30年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	工業団地整備・検討事業(布袋工業団地)		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

位置づけ の 目標	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成27年度 ~ 平成31年度
	政策	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等	
施策	2102	工業の振興				
目標の 種別	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	建設、整備
	企業立地促進補助金等の補助事業指定企業件数		30件	75件	運営方法	直営
	企業誘致の数		4件	20件	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	布袋工業団地整備事業費			予算事業コード	01-06-01-02-17-18

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	企業、市民
意図 (どのような状態 にするために)	本市の企業立地を促進し、産業構造の高度化および雇用機会の拡大を図る。
手段 (どうするのか)	企業が立地できる新たな工業団地を整備する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		年度別計画	工業団地整備	工業団地整備	事業を一時中断 企業誘致が決定次第 再開予定	工業団地整備	未定
年度別実績	工業団地整備	工業団地整備	事業一次中断中				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	1,417,606	249,153	1,449	0	0	
	直接経費 A	1,411,831	243,298	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	178,126	23,301	0	0	0
		地方債	1,055,300	189,300	0	0	0
		その他	130,700	0	0	0	0
	一般財源	47,705	30,697	0	0	0	
人件費 B	5,775	5,855	1,449	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.80	0.80	0.20	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				1	誘致企業件数	件	目標	0
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0
2			目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0
3			目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0

5. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225</p> <p>【10次総の施策体系】2102</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる新たな工業団地を整備する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 1,298,636千円 上下水道工事、雨水排水管工事、造成工事 道路工事、洪水調整池工事 平成29年度 119,077千円 上水道工事、雨水排水管・調整池工事、 防火水槽工事、公園整備工事 平成30年度 事業一事中断</p> <p>【今後の課題・方向性】 企業の事業計画に迅速に対応していくため、団地整備を進めてきたが、企業の立地が決定していない区画の整備に関しては県からの支援が受けられないことから、一部造成及びインフラ整備を残し、立地が決定次第事業を実施する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標 達成 率	1	誘致企業件数					
	2						
	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 <small>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が9月末時点でどのような進捗状況となったか。</small>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	
事業の成果 <small>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</small>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input checked="" type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	整備済みの区画への誘致活動を展開したが、誘致には至らなかった。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合		<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>企業の立地が決定していない区画の整備に関して、県からの支援が受けられないことから、一部造成及びインフラ整備を残したまま、団地整備事業を休止中。次年度、県の支援を受けられる団地内道路整備を再開する。残事業は立地が内定次第、速やかに実施し、整備完了を目指す。また、立地条件の優れた工業団地であり、積極的な誘致活動を展開し早期立地を目指す。</small>				

事務事業評価シート

事務事業コード	011900	重点施策	しごとづくり	平成30年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	スマートエネルギータウン構想推進事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分	
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち	事業期間	平成28年度 ~ 全期	
	政策	01	地域経済の再生と産業の底上げ	根拠法令、 根拠計画等		
	施策	2102	工業の振興			
目標の 種別	目標の種別		平成28年度	令和2年度		
	企業立地促進補助金等の補助事業指定企業件数		30件	75件	事業分類区分	ソフト(任意)
	企業誘致の数		4件	20件	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費		予算事業コード	01-06-01-02-41-07	

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	地域、市民、市内のエネルギー企業
意図 (どのような状態 にするために)	地域に存在する再生可能エネルギーを活用することにより、エネルギーの地産地消(自立性向上)を推進し、地域に根ざしたエネルギー産業の振興と雇用創造につなげ、地域内で資源と資金が循環するしくみをつくる。
手段 (どうするのか)	産学官連携してメガソーラー、バイオマス、マイクロ水力、エネルギーマネジメントシステムの普及を推進するとともに、環境・エネルギー分野での積極的な事業展開を支援する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		地域エネルギービジネス支援事業補助金により、地域に根ざしたエネルギー産業の起業と振興を支援する	地域エネルギービジネス支援事業補助金により、地域に根ざしたエネルギー産業の起業と振興を支援する	地域エネルギービジネス支援事業補助金により、地域に根ざしたエネルギー産業の起業と振興を支援する	地域エネルギービジネス支援事業補助金により、地域に根ざしたエネルギー産業の起業と振興を支援する	地域エネルギービジネス支援事業補助金により、地域に根ざしたエネルギー産業の起業と振興を支援する	地域エネルギービジネス支援事業補助金により、地域に根ざしたエネルギー産業の起業と振興を支援する
年度別実績	地域エネルギービジネス支援事業補助金 活用事業者: 3件	地域エネルギービジネス支援事業補助金 活用事業者: 1件	地域エネルギービジネス支援事業補助金 活用事業者: 1件				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	13,234	10,560	10,061	0	0	
	直接経費 A	9,068	6,977	5,118	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,068	6,977	5,118	0	0	
人件費 B	4,166	3,583	4,943	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.40	0.00	0.00	
	嘱託職員	1.00	0.70	1.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				1	(KPI)実施事業	件	目標	3
			実績	3	4	5	0	0
	(指標の説明) 基準値は平成27年度実績。							
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282</p> <p>【10次総の施策体系】2102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P125(経012) 9月補正予算・P17(経001)</p> <p>【事業の概要】 産学金官が連携してエネルギーの地産地消を主導し、地域経済の循環を促進するとともに、環境・エネルギー分野でのビジネスモデル構築を支援し、地域産業の振興や雇用の創造を図る。</p> <p>【事業の成果】 地域の低炭素化、防災的な観点を見据えたまちづくり、地域エネルギー産業の活性化、地域経済の好循環、雇用の創出など、地方創生を進めるため平成27年8月に「鳥取市スマートエネルギータウン構想」を策定した。これに基づき、地域電力会社「(株)とっとり市民電力」の平成27年8月の設立と環境エネルギー産業アドバイス・研究組織「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」の平成27年12月の設立を後押しした。 平成30年度には、環境省事業「再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業」の採択を受け、「道の駅西いなば気楽里」の足湯等に熱供給するための新ボイラー設備及び太陽光発電設備を導入した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 「(株)とっとり市民電力」と「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」による地域環境・エネルギービジネスの事業化推進を進めることでエネルギーの地産地消を一層推進するとともに、道の駅などに設置しているEV急速充電器を順次有料化していく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標達成率	1	[KPI]実施事業	100%	80%	63%		
	2						
	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 <small>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が9月末時点でどのような進捗状況となったか。</small>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	事業実績が目標に達しなかったため。
事業の成果 <small>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</small>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	地域に豊かに賦存する再エネの利活用を進め、地域主体の新たなビジネスの事業化が誘発されるよう引き続き支援する必要がある。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合		<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>(株)とっとり市民電力の契約数が目標値以上で推移しており、推進するエネルギーの地産地消と地域内資金循環の拡大が図られている。今後は、収益の一部を地域課題解決のための事業へ展開するなどにより、地域ブランド力を高め、地域新電力と地域の互惠関係を強化していくことが必要。</small>				

事務事業評価シート

事務事業コード	012000	重点施策	該当なし	平成30年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	中小企業等支援事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	全期
	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等	
	2102	工業の振興			
目標の 種別	平成28年度		令和2年度		事業分類区分 ソフト(任意) 運営方法 外部委託 会計区分 一般会計
	企業立地促進補助金等の補助事業指定企業件数		30件 75件		
	企業誘致の数		4件 20件		
			0 0		
予算	予算事業名	中小企業等支援事業費		予算事業コード	01-06-01-02-55-06

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	中小企業者
意図 (どのような状態 にするために)	中小企業への支援と地域経済の活性化を図る。
手段 (どうするのか)	鳥取県中小企業団体中央会へ委託し、中小企業の課題である企業間連携、経営革新、新事業展開、農商工連携、人材育成などの事業やセミナーの開催等を支援し、組織の強化と地域産業の振興を図っていく。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		研修会事業 (経営革新、新事業展開、人材育成等) 支援事業 (次世代リーダー育成、組合活性化事業、販路開拓等)	研修会事業 (経営革新、新事業展開、人材育成等) 支援事業 (次世代リーダー育成、組合活性化事業、販路開拓等)	研修会事業 (経営革新、新事業展開、人材育成等) 支援事業 (次世代リーダー育成、組合活性化事業、販路開拓等)	研修会事業 (経営革新、新事業展開、人材育成等) 支援事業 (次世代リーダー育成、組合活性化事業、販路開拓等)	研修会事業 (経営革新、新事業展開、人材育成等) 支援事業 (次世代リーダー育成、組合活性化事業、販路開拓等)	研修会事業 (経営革新、新事業展開、人材育成等) 支援事業 (次世代リーダー育成、組合活性化事業、販路開拓等)
年度別実績	研修会事業:6回 (経営革新、新事業展開、人材育成等) 支援事業:3団体 (次世代リーダー育成、組合活性化事業、販路開拓等)	研修会事業:7回 (経営革新、新事業展開、人材育成等) 支援事業:4団体 (次世代リーダー育成、組合活性化事業、販路開拓等)	研修会事業:7回 (経営革新、新事業展開、人材育成等) 支援事業:4団体 (次世代リーダー育成、組合活性化事業、販路開拓等)	研修会事業:7回 (経営革新、新事業展開、人材育成等) 支援事業:4団体 (次世代リーダー育成、組合活性化事業、販路開拓等)			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	1,522	1,532	1,524	0	0	
	直接経費 A	800	800	800	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
人件費 B	722	732	724	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				1	実施事業数	回	目標	15
			実績	13	11	11	0	0
	(指標の説明) セミナー等の開催数							
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282</p> <p>【10次総の施策体系】2102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P135(経031)</p> <p>【事業の概要】 本市の大部分を占める中小企業の次世代リーダーの育成支援、地域資源活用、農商工連携による新商品開発、販路開拓などを積極的に支援するため、組合を中心に支援を展開する鳥取県中小企業団体中央会に事務を委託。 同会加盟の組合・組合員に対する事業活動や人材育成等に関する研修会、個別の組合に対し専門家によるマーケティング支援・緊急課題の実地支援を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(研修会事業)</td> <td style="text-align: center;">(支援事業)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>6回：230人参加</td> <td>3団体</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>7回：298人参加</td> <td>4団体</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>7回：275人参加</td> <td>4団体</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 中小企業には、その能力・実績・信用等を含めた総合的な評価を行った上での支援が必要であり、中小企業診断士を多数抱える鳥取県中小企業団体中央会には、指導体制が充実している。同会が持つ経験、知識が必要な業務であるため、今後も委託を継続する。</p>		(研修会事業)	(支援事業)	平成28年度	6回：230人参加	3団体	平成29年度	7回：298人参加	4団体	平成30年度	7回：275人参加	4団体
		(研修会事業)	(支援事業)										
平成28年度	6回：230人参加	3団体											
平成29年度	7回：298人参加	4団体											
平成30年度	7回：275人参加	4団体											

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標達成率	1	実施事業数	87%	73%	73%		
	2						
	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が9月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%以下：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	<p>目標値を下回ったが、企業の希望に沿った研修等が実施されている。</p>

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>本市企業数の大部分を占める中小企業の充実は、地域の活力創出に欠かせない。企業体力が脆弱で変化を続ける経済情勢に影響を受けやすく、かつ、情報収集能力に人員を割け難い中小企業は、専門的な知見を有する組織による支援が欠かせない。今後も、内容を精査しながら支援事業を継続する。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	012100	重点施策	しごとづくり	平成30年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	ビジネスマッチング支援事業		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成21年度 ~ 全期
	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則、鳥取市ビジネスマッチング支援事業補助金交付要綱
2102	工業の振興				
目標の 種別	平成28年度	令和2年度	事業分類区分	その他	
	30件	75件	運営方法	補助金交付	
	4件	20件	会計区分	一般会計	
0	0	予算事業コード	01-06-01-02-32-02		
予算事業名	ビジネスマッチング支援事業費				

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内中小企業
意図 (どのような状態にするために)	商品、製品、技術等の販路開拓を行うことにより、新たな販売ルートを開設し、市内中小企業の販売力及び競争力を向上させる
手段 (どうするのか)	自社の商品、製品及び技術等売り込むため、国内外の展示会等への出展事業に要する経費の一部の補助を行う

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
内容	年度別計画	経済団体広報誌掲載 企業訪問 補助金の交付	経済団体広報誌掲載 企業訪問 補助金の交付	経済団体広報誌掲載 企業訪問 補助金の交付	経済団体広報誌掲載 企業訪問 補助金の交付	経済団体広報誌掲載 企業訪問 補助金の交付	
	年度別実績	経済団体広報誌掲載 企業訪問 補助金の交付 13件 内訳 展示会 13件 (うち新規7件)	経済団体広報誌掲載 企業訪問 補助金の交付 14件 内訳 展示会 14件 (うち新規2件)	経済団体広報誌掲載 企業訪問 補助金の交付 14件 内訳 展示会 14件 (うち新規5件)			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	5,893	5,666	6,153	0	0	
	直接経費 A	3,727	3,470	3,980	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,727	3,470	3,980	0	0		
人件費 B	2,166	2,196	2,173	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	[KPI]販路拡大展示会参加企業支援	社	目標	21	42	63	85	0
				実績	13	27	41	0	0
	(指標の説明) 出展会・商談会への参加に要する経費の支援を行った延べ件数。								
2	[KPI]販路拡大展示会参加企業支援(うち海外出店)	社	目標	6	12	18	25	0	
			実績	2	4	6	0	0	
(指標の説明) 海外の出展会・商談会への参加に要する経費の支援を行った延べ件数。									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223</p> <p>【10次総の施策体系】2102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P140(経041) 9月補正・P15(経004)</p> <p>【事業の概要】 自社の商品・製品及び技術等売り込むため、国内外の展示会等への出展に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【事業の成果】 中小企業者の販売力及び競争力を向上させ、本市の産業振興を図るため、中小企業等が行う商品・製品・技術等の販路開拓事業を支援した。 <補助件数> 平成28年度：13件 平成29年度：14件 平成30年度：14件</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成30年度の申請件数は前年並みであったが、本制度の周知により、初めて利用した企業の申請件数は増加し、新たに販路拡大を図ろうとする企業の支援が行えた。 令和元年度は補助率および補助限度額を引下げる要綱改正を実施し、限られた財源の中で、少しでも多くの企業に本制度の利用を目指す。また、引き続き金融機関や商工団体などと連携しながら、本制度の周知を進め、販路開拓を行う企業の更なる掘り起こしを進める。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標達成率	1	[KPI] 販路拡大展示会参加企業支援	62%	64%	65%		
	2	[KPI] 販路拡大展示会参加企業支援(うち海外出店)	33%	33%	33%		
	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 <small>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が9月末時点でどのような進捗状況となったか。</small>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	新たに補助金を活用された企業は増加した一方で、申請件数は横ばいであった。
事業の成果 <small>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</small>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input checked="" type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	補助金活用の相談を受けたが、第2四半期には予算が不足し支援できなかった企業もあり、申請件数を増やすことはできなかった。今後も引き続き金融機関や商工団体と連携しながら制度周知を図ることで、活用を促したい。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合		<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	補助金活用件数は前年程度に留まっているが、新たに活用した企業の件数は増加した。令和元年度より補助率と限度額を引下げ、限りある予算でより多くの企業に活用していただけるよう制度改正した。引き続き金融機関や商工団体を通じてのPRのほか、企業訪問による制度の案内を行い、活用件数の増加を目指す。				

事務事業評価シート

事務事業コード	035900	重点施策	しごとづくり	平成30年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	企業立地促進事業		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成30年度 ~ 全期
	政策	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、根拠計画等	
	施策	2102	工業の振興			
目標の種別	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	企業立地促進補助金等の補助事業指定企業件数		30件	75件	運営方法	補助金交付
	企業誘致の数		4件	20件	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	企業立地促進補助金			予算事業コード	01-06-01-02-17-08

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市内の中小製造業等
意図 (どのような状態にするために)	積極的な設備投資により先端設備等の導入を促進し、生産性の向上を図るとともに、生み出される利益による市民所得の向上を促す。
手段 (どうするのか)	要件を満たす設備投資を行う企業等に対し、その設備等の導入経費に対し補助を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	年度別実績			鳥取市企業立地促進補助金(所得向上メニュー)の指定1件、 鳥取市企業立地促進補助金(を含む全てのメニューで)の指定15件。	鳥取市企業立地促進補助金(所得向上メニュー)の指定1件、 鳥取市企業立地促進補助金(を含む全てのメニューで)の指定15件。	鳥取市企業立地促進補助金(所得向上メニュー)の指定1件、 鳥取市企業立地促進補助金(を含む全てのメニューで)の指定15件。	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	640,022	0	0	
	直接経費 A	0	0	632,779	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	547,337	0	0
一般財源	0	0	85,442	0	0		
人件費 B	0	0	7,243	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		鳥取市企業立地促進補助金(所得向上メニュー)の指定企業数	社	目標	0	0	1	1	1	
			実績	0	0	1	0	0		
	(指標の説明) 単年度あたりの補助事業指定件数。									
	2	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		鳥取市企業立地促進補助金(すべてのメニュー)の指定企業数	社	目標	0	0	15	15	15	
		実績	0	0	23	0	0			
(指標の説明) 単年度あたりの補助事業指定件数。基準値は平成26年度単年度実績。										
3	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
			目標	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)										

5. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225</p> <p>【10次総の施策体系】2102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P139(経039)</p> <p>【事業の概要】 企業の立地を促進し、産業構造の高度化、雇用機会の拡大、市民所得の向上及び連携中枢都市圏の経済振興を図ることを目的とし、以下の補助事業を行う。 鳥取市企業立地促進補助金(所得向上メニュー) 平成30年7月新設 対象者：鳥取市内に事業所を置く中小製造業者 鳥取市企業立地促進補助金(事業拡大・雇用増メニュー) 対象者：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業などを営む者 鳥取市企業立地促進補助金(生産性向上メニュー) 平成28年10月新設 平成30年度未で補助事業指定受付終了 対象者：鳥取市に本社を置く中小製造業者</p> <p>【事業の成果】 補助金交付実績 平成30年度創設のため交付実績なし 平成28年度 21社 1,447,692千円 平成29年度 14社 1,113,618千円 平成30年度 6社456,731千円 平成28年度 1社 14,186千円 平成29年度 9社 187,621千円 平成30年度8社167,255千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 中小製造業者の先端設備等の積極的導入による労働生産性向上とともに市民所得の向上は統計データ等からも必要と考える。補助制度の利用促進に関して、制度設計の見直しも合わせて検討する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標達成率	1	鳥取市企業立地促進補助金(所得向上メニュー)の指定企業数			100%		
	2	鳥取市企業立地促進補助金(すべてのメニュー)の指定企業数			153%		
	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が9月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%以下：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合		<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>本市の中小製造業者の労働生産性や市民所得が全国平均と比較して低いことは統計データ等からも明らかになっている。これらを向上させる事業は引き続き行っていく必要があると認識しており、現状の制度の見直しを含め、より効果的な施策となるよう検討していきたい。</p>				